

一九三六年アメリカ大統領選挙の政治的性格

徳本, 正彦
九州大学教養部講師

<https://doi.org/10.15017/1359>

出版情報 : 法政研究. 25 (2/4), pp.399-418, 1959-03-05. 九州大学法政学会
バージョン :
権利関係 :



一九三六年アメリカ大統領選挙の政治的性格

徳 本 正 彦

一九三六年大統領選挙については、いくつかのすぐれた実証的研究がある。^(一)しかし、それらには、ひとつだけ曖昧な点があるように思われる。それは、一九三〇年代を、世界的にブルジョア・デモクラシーの危機の時代としてとらえ、そのアメリカ合衆国における諸特長を吟味していくなかで、選挙の第一義的な性格を明らかにするという点である。本稿は、ルーズヴェルト政権が、ブルジョア・デモクラシーを擁護する性格をもっていたとの理解のうえにたつて、問題を、右のような視点にしぼって考察する。したがって、ここでの重点は、選挙がどのような政治的特長をもった情勢のなかでおこなわれたかということ、そこにおける運動にはどのような勢力の立場が反映されていたかということ、および選挙の結果についての評価はどのようなものでなければならなかったかということ、である。

一

シャトルの自由主義者や急進主義者達が、先月中に二回にわたってその市民的自由を奪われた。その第一回は、シャトルのコムニストの組織が、マルクス主義社会科学学校を開こうとしたのにたいし、右翼、反動勢力がこれを攻撃し、共産党は市長に保護を要求したが、結局その要求はいれられず、かえって組合活動家を含む五人が逮捕された事件である。その第二回は、反戦反ファシズムアメリカ連盟 (the American League against War and Fascism) の議長であり、アメリカ市民自由同盟 (the American Civil Liberties Union) の会長であるハリー・F・ワードの演説会のために市公会堂が貸与されたが、ハースト系新聞が

これを攻撃し、ワード支持者としてあげられた大学人^々という見出しの下に、自由主義者として知れているテイラー教授、昨年反戦反ファシズムアメリカ連盟の地方会議でコムニストと同席したフークハーソン教授、ラディカルな^レネイション^のの執筆者であるメネフィー氏、ただたんにワードの演説会を手伝ったというだけのデイラシー氏を危険分子としてあげた事件である。

この後者の事件については、学内に約八〇人の会員をもつ地方アメリカ教師連盟中の自由主義的グループが声明を発表し、「現在アメリカが必要としているのは、コムニストからの擁護だけでなく、ハーストからの防衛である」と警告した。この声明には数日間に五八人が署名し、^レグイヴニング・スター^は論説でその声明を支持した。大学教授達が象牙の塔を下りて、ハーストとファシズムにたいして立ち上ったのである。ワードの演説会には六千人にのぼる聴衆が会場を埋め、博士の、最近のファシズムの動きとそれを阻止するための統一戦線の必要性をのべた話に共感を示した。このことは市長選挙にも大きな影響をあたえている。スミス候補は、進歩的な労働者の完全な支持をえているし、テクノクラットや他の自由主義的グループの連合であるワシントン州共和連盟は、かれのための活動をはじめている。保守勢力が分裂していることによって、かれは勝つかもわからない。かれが勝利しうるか否かによって、この選挙が他の諸都市における人民戦線のための第一歩となるであろう。^三

これは、一九三六年二月一九日の^レネイション^の *The Nations* によせられた、あるレポートの要約である。このレポートは、ただ一地方の突発的な事件を紹介しているのではなく、実は、一九三六年選挙の社会的背景を、一つの挿話のかたちでもものがたっているのである。

一九三〇年代は、世界的に、政治的反動化とそれに抵抗する民主主義擁護運動との相剋の時代であった。イタリア、ドイツにおけるファシズムの勝利につづいて、ファシショ化の嵐は、フランスからスペイン、イギリスそしてラテン・アメリカへとひろがった。一九三六年という年は、周知のように、二月にはスペインで、四月にはフランスで、ともに人民戦線が結成された年であり、ブラジル、チリー、アルゼンチンでも、反ファシズムのための統一運動がひろがりつつあった年である。アメリカ合衆国においても、同時代は、経済大恐慌につづく大資本の反動攻勢と、

表 1. 国民所得の快復

年 次	1929	1933	1934	1935	1936
総額(百万ドル)					
国民所得	82,885	42,430	50,347	55,870	65,165
企業貯蓄	2,274	-3,085	-1,441	-26	1,014
率(1929=100)					
国民所得	100.0	51.2	60.7	67.4	78.6
生計費	100.0	76.2	79.1	81.1	82.1
全物価指数	100.0	69.2	78.6	83.9	84.8

それに反対する広汎な民衆運動の発展によっていろいろどられている。とくにニュー・デイルの第二期(一九三四―三七年)は、たかまる反動攻勢にたいして、F・ルーズヴェルト政権が正面からの対決を迫られていった時期であり、その渦中に迎えた一九三六年大統領選挙は、文字通り両陣営の対決の場であったということが出来る。

ニュー・デイルの第一期から第二期へかけて、合衆国の経済生活は、徐々にではあるが快復へ向いつつあった。

次の数字(表1)はそれを端的に示している。なかでも諸企業が平均して赤字から黒字へかわったことは、注目すべき事実であった。しかし、それにもかかわらず、国民生活は依然としてみじめであった。失業者数は、一九三四年から三五年へかけてなお一千万を下らず、三六年においても八七五万六千という老大な数をかかえていた^(五)、さらに表2が示すように、国民の多くは年収一千ドル前後の状態におかれていた。しかもそこでは、貧富の差があまりにも大きかった。たとえば、年収二五〇ドル以下の家族が一六万二八九〇家族もあった反面で、国民所得総額のほぼ一〇パーセントが、一七万八千の家族あるいは個人によってしめられていたし、また全国のおよそ三分の二の家族は一五〇〇ドル以下の収入であったの^(七)にたいし、最高クラスの七五家族は、百万ドル乃至はそれ以上の収入があったのである。

こういうわけで一九三〇年代中頃の合衆国は、いまなお不景気の底にあって、社会的な不安と憤懣とが渦をまいていた。この生活苦と不合理を反映して、しばしば大衆的な「世なおし」運動が広汎な人々をまきこんでいた。一九三二年の終り頃から、ハワード・スコットによって唱えられ、主として知識人の間で急激にひろが

表 2. 所得の分配状況 (1935年~36年現在)

所得水準	人 数	率	総額(千ドル)	率	平均所得
750ドル以下	12,482,871	31.6	5,677,154	9.6	ドル 455
750—1500	14,610,501	37.0	15,827,729	26.7	1,083
1500—3000	9,620,011	24.4	19,451,563	32.8	2,022
3000—5000	1,818,269	4.6	6,643,463	11.2	3,654
5000 <small>以上</small> およびそれ以上	926,648	2.4	11,658,719	19.7	12,582
計	39,458,300	100.0	59,258,628	100.0	

(六)

たテクノクラシー運動、一九三三年秋からカリフォルニアを中心としてひろがった、アプトン・シンクレアのエピック運動(カリフォルニア貧困絶滅運動)とE・J・リードによるユートピア協会、一九三四年からのF・E・タウンゼンド博士による全国復興計画運動、ルイジアナの独裁者ヒューイ・ロングによつてはじめられた富の分配運動、全国的に強い影響力をもったクーリン神父による全国社会正義同盟の運動などがそれである。これらの運動の多くは、具体的な方針に欠け、空想的な幻想に支えられたものであり、その指導者には独裁的な傾向がよかつた。とくにロングやクーリンの運動はそうであつた。このような運動が、中間層を中心としつつ、農民、労働者をとらえて急速に抬頭したということは、国内の社会的混乱はもとより、労働者の思想的なおくれ、強力な革新的第三政党の欠除、さらにはファシズムの大衆的基礎がひろがりうる危険性をものがたるものにほかならなかつた。

事実、このような運動がひろがっていくなかで、国民の民主主義的権利は、しばしば危機に頻してゐた。マルクス主義者達は、はやくから全般的危機の下における民主主義の危機について論じ、アメリカ政治の反動化についての警告をおこなつていたが、この時期では、もはや事態は誰の目にも明らかとなつてきつたであつた。たとえば、はやくも一九三四年二月には、*クネイション*誌上に、西部海岸一帯で労働者の民主主義的諸権利が奪われた事実をとおして、合衆国におけるファシズムを論じた論文があらわれたし、また同年六月号の

ハーバース Harpers Magazine は、その巻頭論文で合衆国におけるファシズムの問題をとりあげ、ファシスト

諸団体の動きや反ユダヤ主義運動にふれながら、反共運動の鋒先が、共産主義打倒の名の下に、共産党のみでなく、社会党、産業民主化同盟、アメリカ市民自由同盟、さらには平和団体までが攻撃の対象にされつつあることに注意を喚起し、ファシズムへの道が存在すること、およびそれを阻むに十分な組織が存在していないことを警告していた。^(九) 実際にはルーズヴェルトの努力にもかかわらず、各州では、治安妨害取締法の復活、忠誠命令、映画・演劇の検閲がはじめられ、^(一〇) 自警団やテロ団体、さらには州軍隊や州警察による労働運動の抑圧、人種差別の徹底化がすすめられつつあった。一九三三年から三五年にかけて、州軍隊は少くとも六〇回にわたってストライキやデモにたいして出動したといわれるし、一九三四年には四九人、三五年には三九人の労働者や農民が軍隊や警官、自警団員たちによって殺され、教千の人達が傷つけられ逮捕されたといわれる。^(一一) しかもこのような傾向は、ワグナー法（全国労働関係法）の成立後ですら、ひきつづき存在していた。ファシスト団体、国粹主義団体の活動や労働スパイ機関の活動は依然として激しいものであったし、^(一二) 警察の介入に伴う流血事件も、メモリアル・デーの虐殺事件に象徴されたように、いっこうにおとろえる様子はなかった。^(一三) そのうえ、「ワグナー法がつくられていらい数年の間、この法律にたいする違反行為は数千件にもものぼったけれど、たった一人の雇い主すらも監獄へは入れられなかった」^(一四) ののである。

労働者を主たる対象とするかような攻撃の主体は、程度の差こそあれ、つきつめたところは**大資本であった**。^(一五) このことは、当時においてもかなりよく知られたところであった。たとえば「**誰が暴虐者か**」という論説のなかで、自由連盟 (Liberty League)、アメリカ歩哨団 (the Sentinels of America)、合衆国商業会議所 (U. S. Chamber of Commerce)、全国製造業者協会 (National Association of Manufacturers) をこくにあげ、**暴虐者**は数人の政治家ではなく、それを動かしている実業家であると指摘していたし、^(一五) またイヴリン・シーレーは同誌上で、**アメリカン・リージョン**や合衆国商業会議所が、**保安委員会** (Committee of Safety)、**五百委員会** (Committee

of 500)、市民委員会 (Citizens Committee) などと呼ばれる自警団のスト破りやテロルを、背後で支援していると非難していた。^(二七) モルガン、デュポン、ロックフェラーをはじめとする大資本が、対外的にも、I G染料をはじめとするドイツ軍需産業と緊密に結んで、ドイツ・ファシズムの勝利に一役かっていたことは、今日ではもはや明らかな事実となっている。

しかし、「世なおし」運動にみられるような、空想的なシンボルによる大衆操作、大資本の反動攻勢がひきつづいている反面で、民衆の間からの民主主義的な大衆運動も急速な進展を示しつつあった。まず労働運動では、一九三四年九月、左翼系の労働組合統一同盟がAFLに組織の統一を提案し、それ以後両者の合併がすすんだが、三五年一月には、労働運動史上に画期的な産業別組織委員会 (CIO) がAFL内に組織され、労働運動の組織的發展に多大の影響をあたえることとなった。また三六年四月には、共産党の影響下にあった全国失業者協議会と、社会党系の労働者同盟および中立系の全国失業者連盟とが統一されて、失業者の統一行動がつよめられつつあった。労働争議は依然として激しく、ストライキ件数と、その参加者数は、一九三四年、一八一二件一四八万三四三人、三五年、二〇〇三件一一〇万一九〇二人、三六年、二一五六件七〇万九七四八人を数え、^(二八) 全国的にあらゆる産業部門で、主として賃金の増額と労働組合の承認を中心としておこなわれ、その多くが要求をとおすことに成功しつつあった。

労働運動と同様に、一般の民主主義的運動も未曾有の昂揚期を迎えていた。一九三四年八月のアメリカ青年会議の結成を契機として、青年の条件改善、人種差別の徹廃、反戦反ファシズムのスローガンの下に全国的な青年運動がまきおこり、全国学生同盟と産業民主化学学生同盟との合同、南部黒人青年会議の組織化がすすめられたのははじめとして、婦人憲章の制定を目指す婦人運動、三五年のアメリカ作家会議、三六年のアメリカ芸術家会議にみられたような文化人運動などが、多くの人々をとらえつつあった。また三六年二月には画期的な全米黒人会議が組織され、あら

ゆる階層の黒人大衆からなる統一組織ができあがり、労働組合の統一と発展、人種差別の徹廃、反戦反ファシズムの行動方針の下で、黒人運動が新しい発展をとげつつあった。

二

このような情勢は、政治の舞台にはどのように反映したであろうか。一九三四年の初頭いらい、ニュー・ディールについていけなかった古い自由主義者達や民主党の保守派を含めた、共和党を中心とする反政府運動は、次第にその激しさを加えつつあったが、その運動は同年八月の自由連盟の結成、同年秋の中間選挙における敗北を契機として、真向からルーズヴェルト政権と対立する態勢をとりはじめ、三五年七月のワグナー法の制定をめぐって最高潮に達した。「ニュー・ディールはファシズムである」という非難にかわって、「ニュー・ディールは社会主義であり、ルーズヴェルトは赤の擁護者である」という攻撃が合言葉となった。これらの勢力にとってもっとも好ましからざる事實は、私企業の統制ということより以上に、勤労者大衆の運動が激しくなり、労働組合が発展し、革新的な政治勢力が大きくなりつつある現実にたいして、政府が効果的な抑圧をおこなうどころか、逆にそれを助長するようないきざりがあるということにほかならなかった。これらの勢力にとって、大統領選挙は、是が非でも勝たなければならない大きなやまであった。こうして一九三五年の春には、はやくも、ハースト (William R. Hearst) がカンサス州知事ランドン (Alfred M. Landon) を共和党大統領候補に提案したのとあいまって、選挙を目指す、^(一九) 圧力団体とその活動の促進、報道機関の動員、反ニュー・ディール文書の出版が大規模に展開されるにいたった。

ルーズヴェルト政権は、これにたいして、中間選挙の勝利以後、ますますはっきりと対決する姿勢をとった。それは一九三五年、連邦最高裁判所の全国産業復興法 (NIRA) 違憲判決に、ワグナー法をもってこたえたことによ

て端的に表明された。同法は、よく知られているように、労働者の団結権、団体交渉権、労働諸条件を保障し、労働者の基本的人権を明確にしたのである。そのほか三五年には、緊急失業救済公共事業法、社会保障法などの労働者保護立法や、銀行法、公共事業持株会社法などの独占抑制立法がおこなわれ、三六年には農業調整法の違憲判決にかわって土壌保護国内割当法が制定され、3R（救済、復興、改革）政策は、いよいよその路線をはっきりとしてきつてあつた。ルーズヴェルトは、あらゆる機会をとらえて頑迷な反対派を攻撃し、政府の役割と民主主義的自由について国民に語ることを忘れなかつた。

このように主要な政治的対立が明らかとなりつつある一方では、煽動的な社会運動家達の間で選挙のための工作がすすめられていた。その中心人物は、社会正義同盟のクーリン神父や、ヒューイ・ロングの暗殺後そのあとをついだジェラルド・L・K・スミスや、タウンSEND博士などであつたが、かれらは、一九三六年も六月になって、新しく連邦党（Union Party）を結成し、ノース・ダコタの代議士、ウィリアム・レンケ（William Lemke）をその大統領候補にする旨を声明した。かれらの政治的活動がもっぱら政府を攻撃することに向けられていたこと、その新党結成が「ニュー・ヨーク・サン *New York Sun*」や「ヘラルド・トリビューン *Herald Tribune*」などの共和系新聞⁽¹⁰⁾によって歓迎されていたことからみて、この運動の客観的な役割は、共和党の別動隊として、国民の間の第三党を求めめる気分や理想主義的な急進的意識を利用することによって、それらの分子をルーズヴェルトの陣営からひきはなすことであつたといわなければならなかつた。

他方、革新的な勢力についてみると、ニュー・ヨークではアメリカ労働党（American Labor Party）、ワシントン州やオレゴンでは共和連盟（Commonwealth Federation）が、シカゴやネソタでは農民労働党（Farmer Labor Party）が、ウィスコンシンでは進歩党（Progressive Party）がそれぞれ結成されていたし、社会党（Socialist Party）、共

産党もその勢力をましつた。とくに共産党の黨員数は、一九三二年の一万四千から三四年四月の二万四千五百、三六年六月の四万一千へと急速に増加しつた。^(二二)また組織労働者の間では、一九三六年四月に労働者非党派連盟 (Labors Non-Partisan League) が設立され、これまでの古いゴンパース主義から抜け出て、労働者自身が政治的行動へすすむ徴候が生まれつたのである。しかし、それにもかかわらず、ソルスキーも指摘したように、労働者の間には、AFLはもちろんのこと、社会党ですら、資本家の組織と斗う以上に共産主義と斗うという傾向がつよく、伝統的な個人主義が根強くはびこっていて、労働階級の政治的統一はおこなわれなかつた。^(二三)共産党は一九三三年三月、AFLと社会党に共同行動のための統一戦線を、三六年一月には青年共産同盟と青年社会主義同盟の統一を、そして三六年選挙にあたっては社会党との共同選挙候補を提案したが、その都度それらの提案は拒否された。もちろんそこには、共産党のながい間のセクト主義、社会民主主義観がわざわざいしていたのは事実であったが、ヨーロッパの事態に較べれば、問題の焦点がそれほど際立っていなかつたこと、国民の間に一方で古い個人主義的感情が、他方で大衆社会的状況における無力感がなおひろがっており、それらが伝統的 二大政党制度への保守意識、一般的な政治的無関心となって尾をひいていたこと、さらには労働組合幹部ならびに社会民主主義諸政党指導者の反共意識がよかつたこと、がそれを許さなかつたのである。こうして、民衆の間での民主主義運動が進展し、地方的な革新諸政党があいついで生まれたにもかかわらず、労働党というかたちでの、はっきりした人民戦線はついに確立されなかつた。一九三六年五月、シカゴで開かれたこれら諸勢力の全体会議は、三六年選挙にあたって、独自の大衆的な第三政党を発足させる意志がないことを明らかにし、民主党との間の統一行動をすすめることを決定した。

こうして一九三六年の大統領選挙は、二大政党制の巨大な重みの下で、いまなお自己の政治的信念を明確にしえないおびたしい群衆を前に、反動化しつたある保守的政治勢力と、反動化に抵抗しつたある民主主義的諸勢力との対

決というかたちをとっておこなわれた。前者の政治的代弁者は、連邦党を別動隊とする、民主党保守派と一部ルーズヴェルト派をのぞく共和党との連合勢力であり、後者のそれは、民主党主流と革新小諸政党との連合勢力であった。しかし、むろん両者の政治的リーダーシップは、共和党と民主党によって代表されていたのである。

共和党は、その大統領候補に、カンサスで労働運動の抑圧に名を馳せたランドンを、副大統領候補に、保守的なグシカゴ・デイリー・ニュース *Chicago Daily News* の社長で、国粹主義的軍人団体アメリカン・リージョンの指導者であったノックス大佐 (Colonel Frank Knox) を指名し、民主党は F・D・ルーズヴェルトとジョン・ガーナー (John N. Garner) をそれぞれ正副大統領候補に指名した。他方、さきにも述べたように、連邦党はレンケを大統領候補に、また社会党は、民主党を共和党と実質的にかわらぬとしてノーマン・トーマス (Norman Thomas) を独自候補に、共産党もルーズヴェルトを条件つきで支持しながらオール・ブラウダー (Earl Browder) を独自候補にそれぞれたてて選挙にのぞんだ。そのほか地方政党のなかには、たとえばシカゴ農民労働党 (Chicago Farm Labor Party) のように、民主党にあきたらず、いくつかの州で独自活動を展開するにいたった小政党もあった。かように選挙戦の様相は、その実質的な力関係においては二つの陣営の間で、そのかたちのうえでは多数政党の間で、展開されるにいたったのである。

III

選挙で争われた具体的な政策は、どのようなものであったであろうか。各政党のプログラムを検討してみても第一にいえることは、その基本的な違いが、民主、共和、連邦三党と爾余の社会主義諸政党との間にあったことである。前者が資本主義制度擁護の枠内で政策を展開しているのにたいして、後者はそれぞれの立場から、累進所得税、

基幹産業の国有化、帝国主義戦争反対、最高裁判所の改革、社会保障ならびに労働基本権の確立等を特長点とする、資本主義制度をほり崩す政策を展開していたからである。少くとも論理的には、この間の対立が選挙における決定的な対立点であった。しかし、政治的ダイナミックスにおける事実上の争点は、前者すなわち資本主義擁護勢力内の民主、共和両党の対立にあったのである。このことは、この選挙の性格を考察するうえに、見逃すことのできない前提であるだろう。

民主、共和、連邦三党間の政策上の差異は、おおよそ次のようなものであった。すなわち、経済計画については、民主党が健全通貨、失業救済、住宅建設、独占排除をかかげたのにたいし、共和党は政府支出の浪費防止、私企業ならびに自由競争の保護を、連邦党は富の集中の是正をうたっていた。農業政策については、民主党は農業所得のひき上げ、遊休地の買上げを、共和党は家族型農業の保護育成、農業調整、洪水予防措置、植林事業の振興を、連邦党は農民のための生産保障、農業負債への金融対策をそれぞれかかげ、外交政策については、共和党が国際連盟不参加をあげたほかは、いづれも互恵貿易、善隣外交、中立政策などさしたる違いはなく、憲法と最高裁判所については、共和党がとくにその權威の擁護をいっているだけであった。また社会保障については、民主党は従来の政策の継続を、共和党は現行社会保障の反対とそれにかわる国家恩給制度の制定を、連邦党はただ、年よりも保障を、といっているだけであり、労働関係については、民主党はワグナー法の履行を、共和党は労働者の団結権、交渉権の保護を、連邦党は喰える賃金の保障をかかげ、そして市民的自由については、民主、共和両党がともにその尊重をうたい、連邦党はなにものべていなかった。^(二三) プログラムは全般的に具体性にとぼしく、とくに連邦党は政策らしい政策をかかげず、民主党と共和党についても、両者の違いが従来よりはかなりはっきりしていたとはいえ、国民の諸権利に関する問題については、さしたる違いがみられなかった。

表 3. 1936年に1000ドル以上を全国委員会に寄附した団体の区分と額

分 類	民 主 党 計(ドル)	率(%)	共 和 党 計(ドル)	率(%)
銀行家と仲買人	42,000	3.3	578,910	14.7
各種製造業者	349,900	27.4	1,420,776	36.1
公共企業会社	116,500	9.1	327,658	8.4
商業(卸・小売を含む)	29,000	2.3	72,350	1.9
自由職業家	161,507	12.7	170,724	4.4
公務員	160,902	12.6	—	—
組織労働者	129,979	10.2	—	—
他の種類	31,000	2.4	200,700	5.1
類別しえないもの	254,245	20.0	1,152,840	29.4
総 計	1,275,033	100.0	3,923,958	100.0

(三八)

このことは、民主党の司法権独立に関する伝統的国民感情への配慮、共和党の独立小生産者の感情への対応などにみられるように、一方では国民感情への慎重な配慮が働いていることを示していると同時に、他方では、選挙そのものが四年に一度の行事としてしか受けとられない傾向があるという判断(エリート意識)にもとづいていたことを示している。とくにそれは、連邦党はもとより、共和党が、政策よりも宣伝技術に苦心をほらい、政策の徹底よりもキャッチ・フレーズ化された選挙スローガンの宣伝に力をそそいでいたことによって、窺い知ることができるのである。

(二四)

民主党と共和党との違いは、その選挙綱領の内容よりも、むしろその選挙費用の性格のなかにひそんでいた。政治目的のための莫大な濫費について、それを規制するだけの十分な対策はこうじられていなかったから、^(二五)そこでは巨額の宣伝と人気とりのための金がつかわれた。党組織だけについても、一九三六年中に、民主党は五一九万四七四一ドルを、共和党は八八九万二九七二ドルが消費されており、^(二六)上院選挙費用委員会のレポートでは、共和党全国委員会とその連合組織の選挙費用は、一四一九万八二〇二ドルに達したことが報告されている。^(二七)しかもここには、個人の寄附金や地方組織、多くの圧力団体や報道機関の自発的宣伝費は含まれておらず、まさに史上空前の宣伝費が

表 4. 1936年における重要な非党組織の支出

	組 織 名	支出総額	全国委から 受取った額	独自 支出額
民主 党 支 持	壺 委 員 会 (C. of One)	65,213	32,486	32,727
	善 隣 連 盟	168,677	34,750	133,927
	労働者非党派連盟	169,011	—	169,011
	進歩党全国委員会	54,460	—	54,460
	ルーズヴェルト農業委員会	272,609	244,087	28,522
	ルーズヴェルト支持進歩的共和委員会	7,233	5,000	2,233
	アメリカ青年民主クラブ	22,973	10,750	12,223
	計	760,176	327,073	433,103
共和 党 支 持	アメリカ婦人独立連合	107,783	—	107,783
	アメリカ自由連盟	518,123	—	518,123
	婦人全国共和クラブ	27,973	—	27,973
	計	653,879	—	653,879

つかわれたことを意味していた。しかし、金額の高にもまして重要であったのは、

(三〇)

その金額がどのような勢力によって、どの政党へあたえられたかという点であった。上の数字(表3)をみてみよう。大資本の圧倒的な部分が共和党を動かしたことは一目瞭然である。もちろん大資本は、従来から共和党の方をより支持してきたのであるが、これほどまでに両者の関係が濃くなったことはなかった。^(三九) 反対に民主党の方は、自由職業家、公務員、組織労働者の援助が、資本家のそれをうわまわっており、とくに公務員と組織労働者は、全面的に民主党を支援していた。

それでは圧力団体の支出はどうであったか。その全貌をとらえることはアメリカにおいてもほとんど不可能に近い。しかしすでに知られている主要団体の支出をのぞいてみると、上記(表4)のように、共和党系圧力団体の独自支出がより多く、しかも共和党系では大資本家のグループである自由連盟がその中心をしめていたのにたいし、民主党系では市民団体と組織労働者がその中心だったのである。また大資本家の共和党にたいする個人寄附は、デュポンの二人による五一万三七〇ドル、ロックフェラー一族の一〇万三千ドル、石油業者ハワード・ピウ

の六万一千五百ドル、鉄鋼業者エルネスト・ウェアの九万七千三百ドル、銀行家ジョージ・ベイカーの五万五千ドル、J・P・モルガンの五万ドル、W・R・ハーストの四万ドル、アンドリュウ・メロンとリチャード・メロンの各二万ドルと、いずれも莫大な金題にのぼっていた。^(三二)

しかし、資本家のなかには、民主党をよりつよく支持した層もないではなかった。たとえばタバコ業者は、共和党へ二千ドル、民主党へは三万三千ドル、ビールおよび酒類製造業者は、共和党へ六千六百五〇ドル、民主党へは七万三千五〇ドルと、いずれもその圧倒的な部分が民主党を支持していた。^(三三)

こうした事実から、少くとも次のことが明らかである。第一に、各勢力がおそるべき熱心さでこの選挙にのぞんだということ、第二に、大資本の圧倒的な部分が共和党を動かしたということ、第三に、市民団体ならびに公務員、組織労働者が熱心に民主党を支持したということ、第四に、資本家のかなりの部分が民主党を支持したということである。

選挙運動は、かつてみられなかった激しさでおこなわれた。党組織だけでなく、あらゆる報道機関、圧力団体、その他の諸組織がこの運動に参加した。「反動勢力は、尊敬すべき、ただし無きに等しきランドンの背後で彼らの戦線を再編成しようとして、絶望的な試みをしていたのである。彼らのおもな希望は、公衆の心の中に、ニュー・ディールとモスクワとが同一物だという観念を植えつけることにあった。^(三四)」運動の過程でみられた一つの特長は、ランドンの陣営が、もっぱら報道機関や行事活動をとおしてのプロパガンダに重きをおいたのにたいして、ルーズヴェルトの陣営が、どちらかといえば組織をとおして情勢の政治的特長を理解させることに重きをおいたことであった。八割以上の新聞がランドンの支持を表明している反面では、あらゆる階層からなる緊密度のうすい国民的連合が、ルーズヴェルトのまわりに形成されていた。この国民的連合にあって、もっとも組織的な活動をおこなっていたのは、やはり組

織労働者であった。労働者非党派連盟は、全国の労働者の間にオルガナイザーをつくり、前例のない大規模な遊説活動と組織活動を展開したし、またアメリカ労働党や青年、黒人団体をはじめとする進歩的諸団体は、主として組織労働者に支えられることによって、その選挙活動の成果をあげていたのであった。

選挙の結果は、予想以上にルーズヴェルト陣営の圧倒的勝利となった。共和党の一六六七万九五八三票（三六・四パーセント）にたいし、民主党は二七四七万六六七三票（六〇・七パーセント）と一千万票をうわまわる大差をつけ、メインとヴァーモントをのぞくほとんど全部の州で勝利を博した。これは、アメリカ政治史上で最大の得票数の差であった。なお、連邦党は約八八万、社会党は約一九万、共産党は約八万の票を得たにすぎなかった。^(三四)

四

ルーズヴェルトの勝利は何を意味したであろうか。"ネイション"は選挙の結果を評してのべた。ルーズヴェルトの圧勝は、ただたんなる民主党の勝利ではない。これはわが国におけるすべての民主的進歩勢力の印象深き勝利である、と。^(三五) また"ニュー・ステーツマン・アンド・ネイション *New Statesman and Nation*"も、民主勢力の勝利と評価し、ルーズヴェルトのまわりに結集した新しい勢力、とくに労働者、の意義を強調し、さらに第三党結成の道を示唆した。^(三六) また、後年、専門家であるロビンソン教授はいった。一九三六年選挙が三二年選挙ともっとも違っているのは、それが、ルーズヴェルトが為してきたことを理解し承認したうえでの勝利だったことである、と。^(三七)

すべてこのような評価は正しかった。ルーズヴェルトの勝利は、たんなる共和党にたいする民主党の勝利ではなかった。これまでのべてきたことから明らかのように、それはより正確には、大資本の反動攻勢にたいする民主主義的な国民連合の勝利にはかならなかった。ルーズヴェルトが、その選挙演説のなかで、とりわけ経済的^{エコノミック・ロイヤリスト}王党派を攻

撃したのは、このことの反映にほかならなかった。当時の情勢と運動の特長とからみて、選挙でかれが敗北すれば、合衆国にファシズムへの道が開かれるおそれが多分であったであろう。民主勢力の運動は、組織的、イデオロギー的に、ゆるい「民主戦線 (Democratic Front)」から一歩もでなかつたけれども、それにもかかわらずその運動は、このことの理解のうえにたつて展開されたのである。それは、大衆社会的状況下で無力化しつつあった大衆が、不況と混乱からの政治的脱出口をさがしていく過程のなかで、自らの民主主義的権利に目ざめていったことの反映であつたといえるであろう。

しかし、それにもかかわらず、このような評価だけではなお不充分であつた。第二にそれは、ブルジョアジーによつて指導された運動の勝利であつた。そのことの故に、この民主勢力の勝利には大きな限界があつた。「ルーズヴェルトへのかなり大きな票が、左翼の意向と関連してはいた。しかし大統領は、かれの運動のすべてをつうじて、アメリカの経済的、社会的制度を攻撃したことはかつてなかつたのである。事実かれは、私企業に基礎をおいた経済を支持していることを疑いもなく明白にしてきた。」^(三八)「だからこそソコルスキーは、翌年の春にはもう資本家の脅威を改めて問題にしなければならなかつたのである。ニュー・ディールを革命であると考える通説ほどの議論はないであろう。ルーズヴェルト自身、はやくから「いかなる階級、私有財産の廃止も主張するものではない」ことを強調していたが、^(三九)この選挙におけるかれの立場は、その演説における次のようなたとえ話に、典型的にうかがうことができる。

一九三三年の夏にシルクハットをかぶつた立派な老紳士が波止場の端から水の中におちた。彼は泳ぎができなかつた。一人の友達か波止場をかけおりて、水の中にとびこみ、彼を引きあげた。だがシルク・ハットは波にのつて漂つて行った。老紳士は、息をふきかえした後で、くりかえしくりかえし感謝した。彼は友達が自分の命をすくつてくれたことをほめたたえた。ところが、三年

たった今日、この紳士は、シルク・ハットがなくなったといつて友達に文句をつけているのだ。(一九三六年九月二九日の演説より)^(四〇)

その意味は、その後のアメリカ資本主義の発展によってみごとに証明されたが、ここではとくにファシズムにたいする態度の一例をあげて、その限界を指摘するにとどめておこう。それは一九三五年七月に勃発したスペインの内乱にたいして、ルーズヴェルト政権が「中立」と称して手を拱ねき、フランコへ援助をおこなっていたドイツ、イタリアへの武器の継続輸出を黙認したことによって、事実上フランコをたすけたということである。ルーズヴェルト個人は、スペイン国民に同情的であった。しかしルーズヴェルト政権の、さらには民主党の政治的性格は、その同情を許さなかったのである。

さらにこのことと関連して第三にそれは、勤労者大衆を資本主義制度と伝統的な二大政党制度の枠のなかにひきつけてきたという意味で、とりわけブルジョアシーの勝利であり、プロレタリアートによって指導される大衆的な労農政党結集のエネルギーがときほぐされ、勤労者大衆が体制内の存在に再編成される新しい契機がつくりだされたという意味で、プロレタリアートにとっては、敗北に転化する可能性をもった、当面の最悪の敵にうちかかったというかぎりでの、いわば「にがい勝利」にすぎなかった。プロレタリアートは、この「にがい勝利」を「実のある勝利」へと発展させなければならなかった。それは「ニュー・ステーツマン・アンド・ネーション」も示唆していたように、これ以後の過程で、合衆国における自由主義の伝統を、ひきつづき政治的自由を守るという方向へたかめていくなかで、二大政党制の重みを一步一步ほりくずし、労農大衆政党結成への道を切り拓いていくことであった。労働者の間に共通の階級意識が成長しつつあったこの時期、リンカーン以来伝統的に共和党を支持してきた北部の黒人大衆や、都市小企業家層の影響下にあって共和党を支持してきた農民の多くが従来の立場をすてつつあったこの時期こそは、

戦前におけるその最後の機会であった。だがそのような努力は、結局は実を結ばなかったのである。

以上のことから最後に、この選挙は、つまるところ、危機におけるアメリカ資本主義の、もっとも合理的な政治的再編成過程のピークであった、ということができらるであろう。

- (一) たゞしば、Ralph D. Casey, "Republican Propaganda in the 1936 Campaign" *Public Opinion Quarterly*, Vol. 1, no. 2, 1937. : Louis Overacker, "Campaign Funds in the Presidential Election of 1936" *American Political Science Review*, Vol. 31, no. 3, 1937. なお Edgar Eugene Robinson, *The Presidential Vote 1936*. 参照。
- (二) Cole Stevens, "Seattle Upholds Civil Liberty" *the Nation*, Feb. 19, 1936.
- (三) 拙稿「ニューディール初期における大資本の反動攻勢」『法政研究』第二三巻、第二号、参照。
- (四) U. S. Department of Commerce, Bureau of the Census, *Statistical Abstract of the United States*, 1940, p. 314.
- (五) Labor Research Association, *Labor Fact Book 5*, N. Y. 1941. p. 76.
- (六) *ibid.*, p. 60.
- (七) *ibid.*, pp. 59-60.
- (八) Ella Winter, "Fascism on the West Coast," *the Nation*, Feb. 28, 1934.
- (九) J. B. Matthews and R. E. Shallcross, "Must America go Fascist?," *Harbers Magazine*, Jun. 1934.
- (一〇) 一九三六年までに、治安妨害取締法 (anti-sedition bill) は、アーカンサス、デラウェア、インディアナ、テネシーの四州で、教師への忠誠命令 (loyalty oath law) は二二の州で効力を發揮していた。
- (一一) A. B. Magil and Henry Stevens, *the Peril of Fascism*, N. Y. 1938, p. 105.
- (一二) 前掲 拙稿論文参照。

- (一三) Isabel Leighton, *The Arpin Age 1919—1941*, N. Y. Vol. 2. 木下秀夫訳「アスピリン・エイジ」II シカゴ大屠殺事件の章参照。
- (一四) アレン・オースチン、雪山慶正訳「アメリカ労働運動の歩み」一九五四年 青木書店刊 下巻 二六二頁。
- (一五) 前掲 拙稿論文参照。
- (一六) “Who are the Tyrants?” *the Nation*, Mar. 18, 1936.
- (一七) Evelyn Sealey, “Our Number One Fascists,” *the Nation*, Apr. 15, 1936.
- (一八) U. S. Department of Commerce, op. cit., p. 354.
- (一九) Ralph D. Casey, op. cit., : Elgar Eugene Robinson, *Roosevelt Readership, 1933—1945* Phi. and N. Y. 1955 p. 446 ff.
- (二〇) Magil and Stevens, op. cit., p. 186.
- (二一) William z. Foster, *History of the Communist Party of the United States*, N. Y. 1952, p. 307.
邦訳「アメリカ合衆国共産党史」一九五四年 大月書店刊 下巻 四三三頁。
- (二二) George E. Sokolsky, “Labor’s Broken Front,” *the Atlantic Monthly* Nov. 1934.
- (二三) “Political Party Program, 1936,” *the Nation*, Jul. 18, 1936.
- (二四) Ralph D. Casey, op. cit., たとえば「合衆国商業会議所はこの選挙にあたって「企業の救済は諸君の救済 What Helps Business Helps You」という宣伝文句をおみだし」これが資本家団体による選挙のスローガンになっていた。 Cf. John W. O’Leary, “The ‘What Helps Business’ Campaign,” *Public Opinion Quarterly*, Vol. 2, no. 3. 1938, pp. 645—50.
- (二五) James K. Pollock, “Campaign Funds and Their Regulation in 1936,” *American Political Science Review*, Vol.

30, no. 3, 1936, p. 509.

- (二六) Louis Overacker, op. cit., p. 476.
- (二七) Magil and Stevens, op. cit., p. 100.
- (二八) Louis Overacker, op. cit., p. 485 の数字より算定。
- (二九) William Goodman, *The Two-Party System in the United States*: N. Y. 1956, pp. 516—519 ff.
- (三〇) Louis Overacker, op. cit., p. 478 の数字より算定。
- (三一) Magil and Stevens, op. cit., p. 100.
- (三二) Louis Overacker, op. cit., p. 485.
- (三三) ロバート・シャーウッド、村上光彦訳「ルーズヴェルトとホプキンス」一九五七年、みすず書房刊、九九頁。
- (三四) U. S. Department of Commerce, op. cit., p. 163.
- (三五) “The Shape of Things,” *the Nation*, Nov. 7, 1936.
- (三六) “The Astonishing Election,” *the New Statesman and Nation*, Nov. 7, 1936.
- (三七) Edgar Eugene Robinson, op. cit., p. 192.
- (三八) George E. Sokolsky, “The Industrial Front,” *the Atlantic Monthly*, Mar. 1937.
- (三九) たゞさば、Franklin D. Roosevelt, *On Our Way*, N. Y. 1934, p. 9. 10.
- (四〇) Franklin D. Roosevelt, *The Public Paper and Addresses of Franklin D. Roosevelt*, N. Y. 1937, Vol. 5, (1936) p. 385. レオ・ヒューバーマン、小林、雪山訳「アメリカ人民の歴史」一九五四年、岩波書店刊(下)二二六頁にも引用。

【附記 本稿は、昭和三二年度文部省総合科学研究費による、一九三〇年代アメリカ社会主義政党研究の
 プロローグをなすものである。】

一九五八、一二、一